

(注) 本日の各機関からの説明に当たっては、専門調査委員からの質問などを踏まえて作成した本資料に従って、宇宙開発戦略本部事務局から各機関に準備をお願いしています。

第13回宇宙開発戦略専門調査会の議事及び説明をお願いしたい内容

1. 資料作成依頼について

(1) 資料作成

A. 説明資料

依頼先省庁：

○リモートセンシング

内閣情報調査室（内閣衛星情報センター）、文部科学省/JAXA、経済産業省/USEF

○通信

総務省/NICT、文部科学省/JAXA

- ・説明資料の作成にあたっては、各省（機関）の担当する事業の現状と課題、各省の政策に関する概要と今後の方向性を盛り込んでいただけますようお願いいたします。
- ・各省（機関）で御説明いただく議題（リモートセンシング、通信）ごとに1つにまとめ、説明の際に委員が指定箇所を探しやすいようにページを打って下さい（その他様式は自由）。
- ・事前に委員から受け付けた以下の質問について、割り振りの省庁は回答をご準備ください。

<リモートセンシング>

- （各省）資料作成に当たっては、三菱重工佃委員からの意見（別紙3）をご参照下さい。
- （文科省/JAXA 回答）要約すれば、今リモセン衛星に求められているのは次の4つのキーワードに集約されます。即ち「いつでも」、「ほしい時に」「精度良い」データを「安く」。
- 1. 標記4キーワードに向けて、何を為すべき、と考えるか？
- 2. 官民分担が必要と思うが、具体的に如何にすべきと考えるか？
- 3. 地球観測衛星はますます小型高性能になる傾向と思うが、今後我が国としてどのような開発を行うべきと考えるか？

4. 「だいち」では質の高いデータが得られていると思うが、上記4キーワードに合致しているか？或いは今後「だいち」の運用においてそのような方向へもっていく計画があるか？

<通信>

○平時・災害時の衛星通信のあり方について

- （総務省回答）今回の東日本大震災において地上のインフラが寸断された中、民間事業者の提供する衛星通信サービスのみならず JAXA のきく 8 号、きずなが情報の伝達手段として非常に重要な役割を担ったと聞いている。この経験を今一度振り返り、災害時の地上インフラのバックアップとして現状で十分なのか見直すべき点があるのか、今一度整理し民間事業者に依存する部分と政府が主導すべき部分を仕分け、政策に反映いただきたい。

- （総務省回答）地上／衛星共同携帯電話の開発が遅れている理由について伺いたい。今般の東日本大震災でも携帯電話のシームレス化のニーズが改めて優先度の高いものと認識されたと思う。防災は日本のみならず海外も同じであるため早期の運用を望みたい。

○産業育成のための戦略の構築

- （総務省、文科省各々回答）世界的に見て衛星通信の分野ではハード・ソフトの両面において米・欧に大きく差をつけられているのが現状と理解している。このような状況の中、我が国として米欧と競っていくために何が不足しているのか、限られたリソースの中、集中と選択を念頭に技術及び政策の両面から検討いただき、あるべき姿とロードマップを立案願いたい。

B. 事業シート

別紙2の事業シートに必要事項を記入いただき、ご提出ください。

依頼先省庁：

<測位>

総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省：みちびき

<リモートセンシング>

内閣情報調査室、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省

<通信>

総務省：ETS8、WINDS、地上／衛星共用携帯電話システム技術

文部科学省：ETS8、WINDS

第 13 回宇宙開発専門調査会の議事の予定

日時：平成 23 年 4 月 25 日(月) 16:00－19:00

場所：霞ヶ関周辺

【16:00－17:00】

1. 測位

説明：宇宙開発戦略本部事務局の予定。

【17:00－18:00】

2. リモートセンシング

説明：宇宙開発戦略本部事務局、内閣情報調査室（内閣衛星情報センター）（5 分）、文部科学省/JAXA（10 分）、経済産業省/USEF（5 分）、パスコ（5 分）、JSI（5 分）

質疑対応：国土交通省（気象庁）、環境省、防衛省

【18:00－18:30】

3. 通信

説明：宇宙開発戦略本部事務局、総務省/NICT（5 分）、文部科学省/JAXA（5 分）、三菱電機（5 分）、NEC（5 分）、

質疑対応：経済産業省、防衛省

【18:30－19:00】

4. 予備

【19:00】

5. 閉会

ただし、民間事業者については、各該当セッションのみの出席。

〇〇事業（ひとつの事業について 2 枚以内）

0. 担当部署：（担当府省庁・局・課・室など）

事業開始年度：〇〇年度

1. 事業目的（何のための事業か？）（複数省庁で実施する事業の場合は、自省庁の政策について記述のこと）

2. 事業概要（誰・何を対象に、どのような方法で、誰がやっているのか？）（複数省庁で実施する事業の場合は、自省庁の政策について記述のこと）

3. 事業期間・総事業費（事業開始から事業終了（見込み）まで）

年度									合計
予算									

4. どのような計画や目標をたててやっているのか？その計画や目標の達成度は？（複数省庁で実施する事業の場合は、自省庁の政策について記述のこと）

5. 成果及び事業評価（成果指標、その評価体制と実際の評価、評価の結果見直しをしたことがあればその内容）（複数省庁で実施する事業の場合は、自省庁の政策について記述のこと）

6. 関係省庁との協力体制

7. 主な委託先とその分担

平成 23 年 3 月 18 日

宇宙開発戦略本部事務局御中

三菱重工業(株)

佃 和夫

宇宙開発戦略本部 専門調査会 「リモートセンシング」に関する質問

1. SJAC での「産業化のための地球観測衛星戦略検討会」

- 地球観測に関連する省庁、特殊法人、大学、宇宙機器メーカ、データ解析企業、データ販売企業が一同に会して、衛星による地球観測の産業化世界戦略を議論
- フランスは韓国も取り込み、地球観測システムの世界標準化を目指している。
- 一方、国内では JAXA の ALOS シリーズ、USEF が開発中の ASNARO、東大の中須賀教授が進める超小型衛星群開発、文科省が進めている大学での超小型衛星群開発などの地球観測衛星システムが連携なしに構築されつつある。
- そこで、本検討会では下記の検討を通じて、産業化を念頭に置いた地球観測の戦略についてまとめ、国へ提言を行う。
 - ① 世界の地球観測衛星の動向調査
 - ② 地球観測情報提供システムの標準化動向の調査
 - ③ 国としての地球観測衛星網構築のための検討
 - ④ 産業化のための地球観測推進戦略の検討
- 政府としては、是非この検討会の意見を汲み取り、政策に反映頂きたい。

2. 政府における地球観測の世界戦略の構築

- 上記で述べたとおり、国としての地球観測に関する世界戦略が欠落していると思われる。
- 今回の議論の結果として、日本として保持すべき地球観測衛星の種類、個数、寿命を明確に指定頂きたい。その根拠として、国内で保持する範囲と海外衛星からの画像購入による補完の関係を明確にすると共に、海外からの画像購入に当たって保障となる日本のバーゲニングパワーを示して頂きたい。
- また、宇宙開発戦略本部が中心となって、各省庁、大学でバラバラに行っている地球観測システムの統合化を図ると共に、産業化を年頭において世界市場で優位にたてる戦略を立案願いたい。